

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 206,626 人 11.31 千㎡	18,269 人	206,626 人	25.4.1 202,123 人
17年 189,632 人 11.31 千㎡	16,767 人	189,632 人	24.4.1 200,791 人

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 率	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	76,372,198	75,014,297	1.8	基 準 財 政 需 要 額	41,478,191	41,919,995
歳 出 総 額 B	72,619,845	71,427,930	1.7	基 準 財 政 収 入 額	27,129,574	27,307,857
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,752,353	3,586,367	4.6	標 準 財 政 規 模	47,705,071	49,257,023
翌年度に繰り越すべき財源 D	66,027	282,304	△ 76.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,193,345	2,376,313
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,686,326	3,304,063	11.6	財 政 力 指 数	0.64	0.63
単 年 度 収 支 F	382,263	37,873		実 質 収 支 比 率	7.7 % (7.9 %)	6.7 % (7.0 %)
積 立 金 G	1,744,024	1,734,853	0.5	経 常 収 支 比 率	85.7 % (85.7 %)	86.1 % (86.1 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	10,485,010	11,557,331
積立金取崩し額 I	2,802,133	2,895,922	△ 3.2	債 務 負 担 行 為 額	5,448,236	6,297,181
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 675,846	△ 1,123,196				

平成 24 年 度 決 算 に 基 づく 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.29 %)	— % (11.26 %)	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.6 % (25.0 %)	△ 0.5 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.29 %)	— % (16.26 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	25.4.1			24.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,624	307,897	87	1,611	314,389	23年度末 現在高	24,158,659	51,218	34,222,308	58,432,185				
	うち 技能労務	226	300,821	8	232	307,086	積立額	1,744,024	175	3,532,236	5,276,435				
	教育公務員	68	323,988	7	65	346,877									
	臨時職員	0	—	0	0	—	24年度 取崩額	2,802,133	0	3,590,024	6,392,157				
	小 計	1,692	308,544	94	1,676	315,649						調 整 額	0	0	0
	その他の会計	98	326,813	6	101	336,352	24年度末 現在高	23,100,550	51,393	34,164,520	57,316,463				
	合 計	1,790	309,544	100	1,777	315,685									

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「経常収支比率」の分母は、23年度・24年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	28,201,068	36.9	1.8	人件費	18,623,378	25.6	△ 3.3	17,197,185	16,769,684	34.9
地方譲与税	285,407	0.4	△ 6.3	うち職員給	11,180,683	15.4	△ 2.2	10,562,664	10,548,917	22.0
利子割交付金	372,996	0.5	△ 2.5	うち退職金	1,909,247	2.6	△ 4.5	1,909,247	1,528,637	3.2
配当割交付金	189,063	0.2	10.7	扶助費	13,677,810	18.8	1.2	4,619,190	4,616,234	9.6
株式等譲渡所得割交付金	48,780	0.1	27.8	公債費	2,016,603	2.8	△ 9.4	2,016,603	2,016,603	4.2
地方消費税交付金	3,523,607	4.6	1.3	元利償還金	2,016,603	2.8	△ 9.4	2,016,603	2,016,603	4.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	172,075	0.2	13.3	義務的経費計	34,317,791	47.3	△ 1.9	23,832,978	23,402,521	48.7
地方特例交付金等	58,504	0.1	△ 82.3	物件費	12,593,152	17.3	0.8	10,703,667	9,896,514	20.6
財政調整交付金	15,988,972	20.9	△ 1.4	維持補修費	400,509	0.6	△ 2.7	397,583	397,465	0.8
普通交付金	14,348,617	18.8	△ 1.8	補助費等	4,098,844	5.6	△ 1.9	3,777,517	3,155,848	6.6
特別交付金	1,640,355	2.1	2.1	積立金	5,276,435	7.3	△ 11.2	5,054,905		
交通安全対策特別交付金	23,796	0.0	△ 1.7	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	48,864,268	64.0	0.1	貸付金	22,992	0.0	△ 19.8	22,817	22,817	0.0
分担金・負担金	784,744	1.0	6.7	繰出金	7,380,295	10.2	4.7	6,876,747	4,265,380	8.9
使用料	1,905,040	2.5	0.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	420,552	0.6	△ 3.9	その他経費計	29,772,227	41.0	△ 1.1	26,833,236	17,738,024	36.9
国庫支出金	7,793,812	10.2	△ 3.2	普通建設事業費	8,529,827	11.7	37.3	2,737,685		
都支出金	3,536,534	4.6	3.0	補助事業費	2,037,046	2.8	22.8	335,698		
財産収入	332,906	0.4	△ 5.5	単独事業費	6,492,781	8.9	42.5	2,401,987		
寄附金	153,901	0.2	18.8	うち人件費	267,219	0.4	17.7	265,737		
繰入金	7,229,992	9.5	10.4	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
繰越金	3,586,367	4.7	9.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,064,082	1.4	△ 7.0	投資的経費計	8,529,827	11.7	34.9	2,737,685		
地方債	700,000	0.9	244.5							
特定財源計	27,507,930	36.0	5.0							
合計	76,372,198	100.0	1.8	合計	72,619,845	100.0	1.7	53,403,899		

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	683,322	0.9	△ 11.5	特別区民税	26,911,674	95.4	2.2
総務費	11,909,408	16.4	△ 19.1	軽自動車税	43,555	0.2	△ 0.6
民生費	31,328,049	43.1	4.4	特別区たばこ税	1,213,783	4.3	△ 6.5
衛生費	6,473,344	8.9	0.2	賦産税	0	0.0	—
労働費	235,160	0.3	△ 42.7	入湯税	32,056	0.1	8.6
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	720,041	1.0	△ 8.5	合計	28,201,068	100.0	1.8
土木費	3,543,273	4.9	△ 6.0	特別区民税徴収率			
消防費	1,079,704	1.5	54.9	現年課税分(%)	98.9	滞納繰越分(%)	32.9
教育費	14,628,132	20.1	27.6	合計(%)			96.3
災害復旧費	0	0.0	皆減	公営事業・公営企業会計			
公債費	2,019,412	2.8	△ 9.3	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入 19,862,517	6.4	2,897,030
合計	72,619,845	100.0	1.7	事業会計	歳出 18,835,130	5.7	557,275
				後期高齢者医療	歳入 3,003,657	7.3	491,616
				事業会計	歳出 2,911,154	6.8	74,438
				介護保険事業	歳入 13,390,570	5.5	2,292,620
				(保険事業)	歳出 13,100,782	5.4	206,122
				介護保険事業	歳入 354,231	△ 14.6	354,231
				(介護サービス)	歳出 354,231	△ 14.6	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 70,227	△ 9.5	8,823
				(駐車場)	歳出 70,227	△ 9.5	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。